

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	63,575,190	2,289,000,000	2,322,976,736	29,598,454
投資有価証券	10,645,424,810	2,329,079,587	2,286,102,851	10,688,401,546
計	10,709,000,000	4,618,079,587	4,609,079,587	10,718,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	2,026,400	512,200	0	2,538,600
小計	2,026,400	512,200	0	2,538,600
役員退職慰労引当資産				
普通預金	8,267,400	6,535,200	0	14,802,600
小計	8,267,400	6,535,200	0	14,802,600
地域貢献民間事業活動等支援資産				
普通預金	0	228,768,636	200,000,000	28,768,636
定期預金	27,596,909	0	27,596,909	0
投資有価証券	200,403,091	199,231,364	200,403,091	199,231,364
小計	228,000,000	428,000,000	428,000,000	228,000,000
財政調整積立資産				
普通預金	104,012,259	302,194,772	302,207,031	104,000,000
定期預金	0	100,000,000	100,000,000	0
投資有価証券	199,987,741	100,000,000	99,987,741	200,000,000
小計	304,000,000	502,194,772	502,194,772	304,000,000
計	542,293,800	937,242,172	930,194,772	549,341,200
合 計	11,251,293,800	5,555,321,759	5,539,274,359	11,267,341,200

(注) 預金の増加額、減少額については、実際に基本財産及び特定資産に増減があったもの以外は、財務諸表において純額表示している。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	29,598,454	(29,598,454)	(0)	-
投資有価証券	10,688,401,546	(10,688,401,546)	(0)	-
計	10,718,000,000	(10,718,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	2,538,600	(0)	(0)	(2,538,600)
役員退職慰労引当資産				
普通預金	14,802,600	(0)	(0)	(14,802,600)
地域貢献民間事業活動等支援資産				
普通預金	28,768,636	(0)	(28,768,636)	-
投資有価証券	199,231,364	(0)	(199,231,364)	-
財政調整積立資産				
普通預金	104,000,000	(0)	(104,000,000)	-
投資有価証券	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
計	549,341,200	(0)	(532,000,000)	(17,341,200)
合 計	11,267,341,200	(10,718,000,000)	(532,000,000)	(17,341,200)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	11,222,216	8,633,296	2,588,920
什 器 備 品	29,270,071	19,976,558	9,293,513
リ ー ス 資 産	4,309,200	1,939,140	2,370,060
ソ フ ト ウ ェ ア	57,935,461	30,156,420	27,779,041
合 計	102,736,948	60,705,414	42,031,534

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
地方債 共同発行市場公募地方債20回 他16銘柄	3,799,394,187	3,923,069,984	123,675,797
事業債 第29回三井住友銀行債 他13銘柄	2,575,664,930	2,619,349,200	43,684,270
その他利付債 国際金融公社債 他11銘柄	4,313,342,429	4,481,608,500	168,266,071
計	10,688,401,546	11,024,027,684	335,626,138
地域貢献民間事業活動等支援資産			
事業債 第482回関西電力㈱社債	199,231,364	204,180,000	4,948,636
計	199,231,364	204,180,000	4,948,636
財政調整積立資産			
事業債 第482回関西電力㈱社債 他1銘柄	200,000,000	205,160,000	5,160,000
計	200,000,000	205,160,000	5,160,000
合 計	11,087,632,910	11,433,367,684	345,734,774

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	257,158,232
合 計	257,158,232

7 関連当事者との取引の内容

該当なし。

8 重要な後発事象

該当なし。

9 その他

(1)リース取引関係

リース資産の内容……複合機

(2)資産除去債務関係

賃借中の事務所について、賃借期間終了時に原状回復する契約上の義務を有しているため、資産除去債務の負債の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当年度に帰属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は15,844,000円、使用見込期間は4年間を採用している。